

## 市場環境と事業の展開 (需要変動の影響を受けにくい事業展開を図る ⇨ 市場別売上バランスの最適化 / 車載市場への注力)

### 課題

スマートフォンの台頭でパソコン、カメラ、カーナビゲーションシステム等の市場縮小  
2007年頃、インターネットに接続するデバイスの主役は、パソコンからスマートフォンにシフト

### 戦略

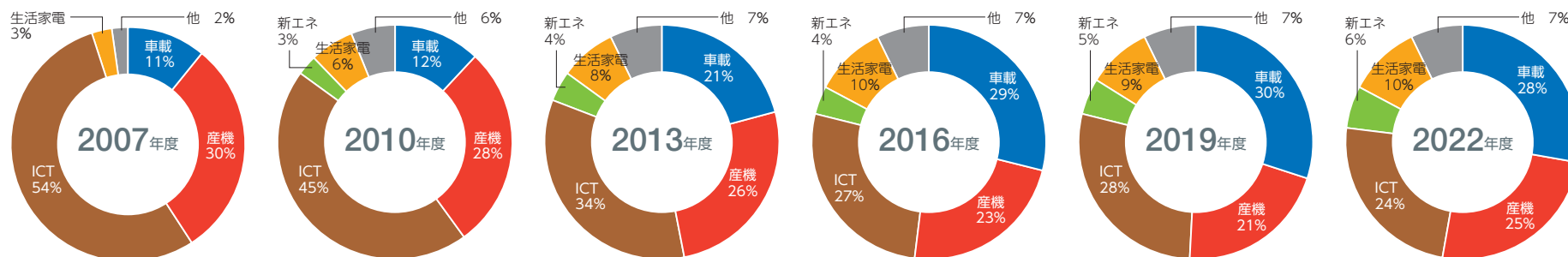
拡大する車載市場への注力 ⇨ 競争優位の確立、収益安定化  
急速な自動車の電装化によりアルミ電解コンデンサ需要が急増  
① さらなる軽量化、② 安全性・信頼性向上、③ ネットワークの加速化

**ICT** TV・PC全盛 → スマホの台頭により、TV・PC需要は減少し、売上構成比は30%以下に減少 → 通信基地局やデータセンター向けサーバーへの拡販強化

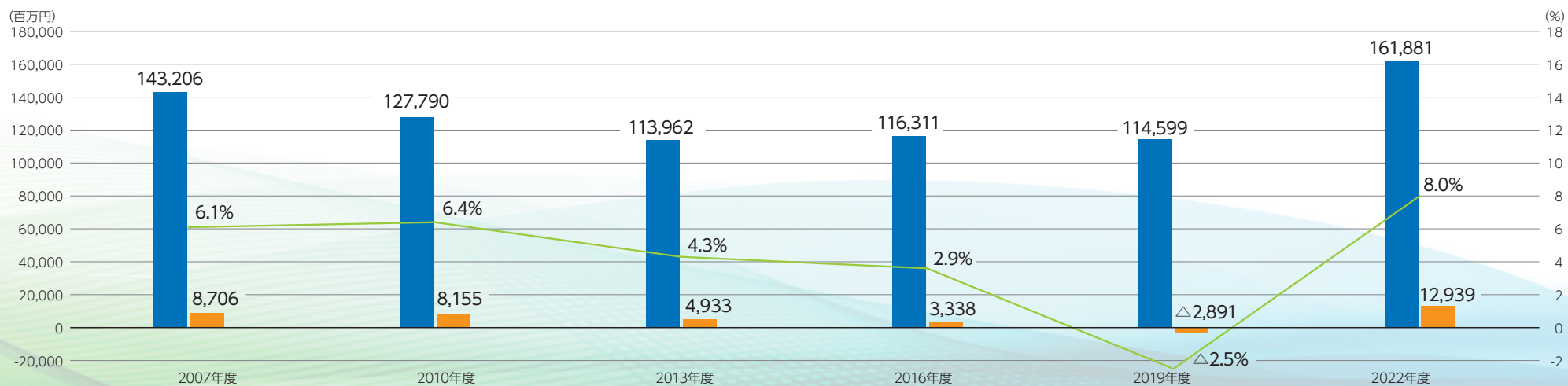
**車載** 電装化の進展 → 新商品開発の強化 → 売上構成比約2倍に (2007年度比) CASE提唱される → 売上構成比約3倍に (2007年度比) → ハイブリッドコンデンサに注力

**産業機器** 景気動向により需要変動が激しい市場 → 変動の波をできるだけ抑える → 売上比率を30%以下へ！！

市場別売上高  
構成比推移



売上高・営業利益・営業利益率推移



## 日本ケミコンの価値提供分野

日本ケミコングループでは、市場拡大が期待され、かつ自社の技術を活かせる5つの市場を「戦略5市場」と呼び、マーケティングや製品開発、拡販活動に力を注いでいます。社会課題の解決に向けて、日本ケミコンは各分野に価値を提供し続けます。

製品別売上高構成比(2022年度)



### コンデンサ

92%

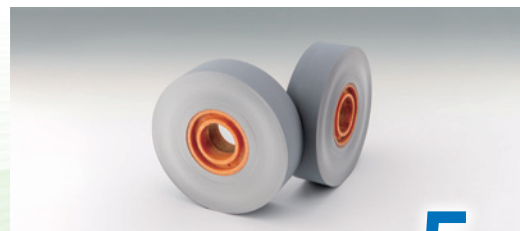
アルミ電解コンデンサ、導電性高分子コンデンサ、ハイブリッドコンデンサ、電気二重層キャパシタ、セラミックコンデンサ、セラミックバリスタ



### 機構・その他部品

3%

インダクタ(チョークコイルなど)、カメラモジュール



### その他

5%

コンデンサ材料、シリコンウエハ(リセール)

### 脱炭素社会の実現

自動車の電子化・電動化や産業機器、家電製品のインバータ化、再生可能エネルギーの普及、エネルギーのマネジメント等が進むことに伴い、電子部品需要の拡大が見込まれます。

### 高品質な製品の安定供給

- ・スマートファクトリー化
- ・世界に展開する製造販売拠点網

### 情報インフラの高度化

第5世代移動通信システム(5G)の普及に伴う通信基地局の整備や、高速大容量通信を支えるデータセンターの増設、AIサーバーの新設等、情報インフラの高度化により電子部品需要の拡大が見込まれます。

市場(用途)別 売上高構成比(2022年度)

### 車載市場

- ・電子制御ユニット(ECU)
- ・先進運転支援システム(ADAS)
- ・オンボードチャージャー など

28%

### 産業機器市場

- ・汎用インバータ
- ・サーボアンプ
- ・スイッチング電源 など

25%

### 新エネルギー市場

- ・太陽光発電設備
- ・風力発電設備 など

6%

### 生活家電市場

- ・エアコン
- ・冷蔵庫
- ・スマート家電 など

10%

### ICT市場

- ・パソコン
- ・サーバー
- ・通信基地局 など

24%

### その他市場

7%

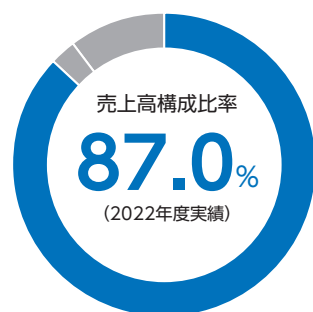
## At a glance (主な事業の業績と展望)

日本ケミコングループ最大の事業「アルミ電解コンデンサ事業」と、注目度の高い「電気二重層キャパシタ事業」を取り上げて、2022年度における業績と今後の取組みをご紹介します。

2022年度 実績

### アルミ電解コンデンサ事業

売上高 **140,897** 百万円



#### 気候変動関連市場向け販売が好調

日本ケミコンは世界最大のアルミ電解コンデンサメーカーです。その製品は、民生機器から産業機器、自動車や航空機、医療機器に至るまで幅広い用途で採用されています。

#### ■ 2022年度の業績と今後の取組み

2022年度におけるアルミ電解コンデンサの売上高は、前年度から16.1%増の1,408億円となり、前年度に続き二桁の増収となりました。

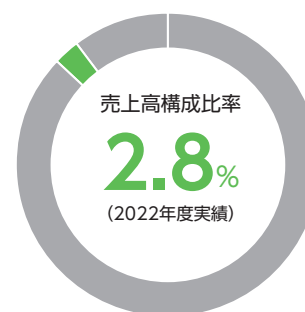
戦略市場の車載市場は、半導体等の供給制約により自動車の生産が滞るなど低迷がみられたものの、電動化や電子化が一層進み、自動車一台当たり搭載される電子部品点数が増加したことなどから、車載市場向けの販売は総じて堅調に推移しました。特に、戦略商品であるハイブリッドコンデンサの販売が好調でした。また、産業機器市場への販売は、コロナ禍で抑制されていた設備投資が回復したことを受け、大形アルミ電解コンデンサを中心に堅調でした。加えて、カーボンニュートラル関連市場への拡販に成功し、太陽光発電など新エネルギー市場への販売が大きく伸長しました。

今後、景気の減速による厳しい市場環境が予想されていますが、電動車両やAIサーバーなど投資が進む市場を中心に拡販を進め、ハイブリッドコンデンサや訴求力の高い新製品など高付加価値製品の販売拡大に引き続き取り組んでいきます。

2022年度 実績

### 電気二重層キャパシタ事業

売上高 **4,471** 百万円



#### 車載用途で好調を維持して大きく伸長

環境問題やエネルギー問題を背景に蓄電デバイスへの関心が高まっています。日本ケミコンでは電気二重層キャパシタをアルミ電解コンデンサに次ぐ事業に育成する方針です。

#### ■ 2022年度の業績と今後の取組み

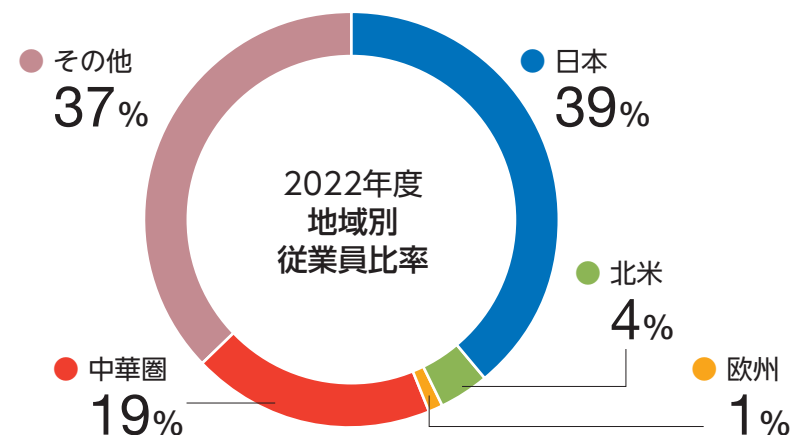
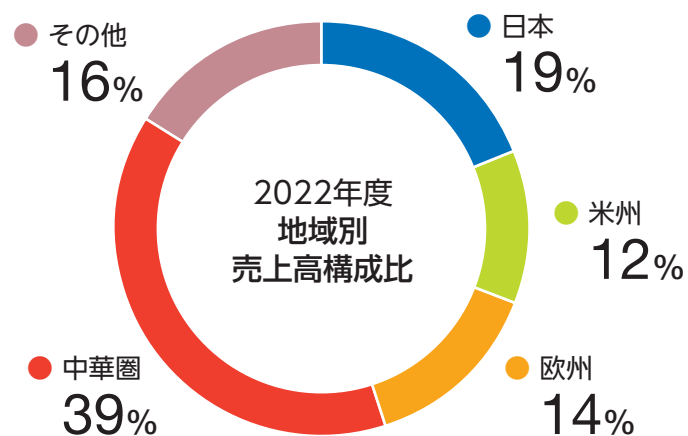
2022年度における電気二重層キャパシタの売上高は、前年度から大幅に伸長し31.5%増の44億円となりました。

電気二重層キャパシタは、二次電池に比べて急速に充電ができる蓄電デバイスで、寿命が長いことや材料に重金属を使わないことなど環境負荷が低いという優れた特徴を持っています。現在、当社製品「DLCAP™」の用途の大半は自動車向けです。

2022年度は、自動車の生産台数が伸び悩む中で「減速エネルギー回生システム」向け大容量製品の販売回復は限定的であったものの、緊急時における自動車のドアロック解除などに用いられる電源バックアップ用途が引き続き好調を維持し、リード形製品が大きく売上を伸ばしました。

今後、自動車や産業機器などさまざまな分野でカーボンニュートラル実現への取り組みが急ピッチで進むことが予想されます。こうした中、エネルギーの有効活用のための蓄電デバイス市場が一層拡大することが見込まれます。市場動向を注視し、新製品開発に取り組む、さらなる事業拡大を目指していきます。

## At a glance (地域別売上高構成比／地域別従業員比率)



## 2022年度における海外売上高比率は81%でした。

2022年度の売上高を販売地域別にみると、新型コロナウイルスの影響からの経済回復が進んだ米州欧州での売上高比率が、前年度に比べ上がりました。2022年度における海外売上高比率は81%で、前年度と同様の割合となりました。

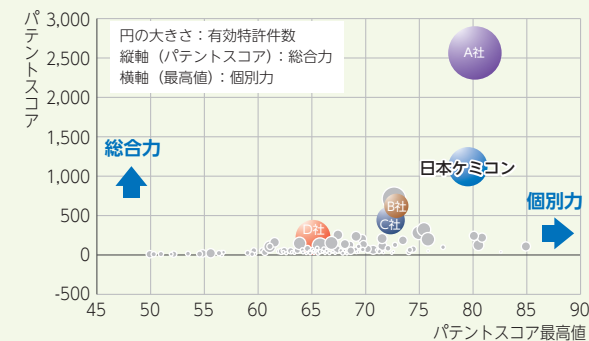
## 従業員を地域別に表しました。(有期社員を含む)

日本ケミコングループの従業員数は6,000名を超え、その61%が海外従業員で構成されています。地域に即したマネジメントをスピーディーに実行するために、現地社員の幹部登用を進めるなど業務遂行の現地化に取り組み、事業のグローバル化への対応力を強化しています。また、日本国内においても外国人留学生を採用しており、人材の多様性を活かした企業体質強化を推進しています。

## トピックス 特許ランキング

日本ケミコンは知財戦略への取り組みを強化しています。当社のキーテクノロジー、キーマテリアルの知財化を推進させるため、開発計画に知財ターゲット(特許申請目標等)を設定し、技術部門と知財部門の共同活動を進めています。特に、開発初期段階からの発掘会議の開催などを通じて固有技術の特許申請の積み上げを図ると共に海外展開を進めることで、知財による参入障壁の構築を目指しています。

電解コンデンサの特許の質と量から総合的に見た評価(権利者スコア)で日本ケミコンは2位にランクインしています。



※株式会社パテント・リザルト提供の分析ソフト「BizCruncher」にて日本ケミコン作成。  
2023年7月時点の公表2,955件(特許庁に係属中のものを含む)を対象。

## 歴史

日本ケミコンは、1931年に国内初のアルミ電解コンデンサメーカーとして創業以来、時代の要請に応えるさまざまな製品を開発・提供してきました。

社会情勢・  
課題

電子工業の曙

戦後復興と高度成長

家電ブーム  
マイカーブーム

バブル経済

グローバル化

1930

1980

提供価値・  
製品

・ラジオ向けコンデンサ量産

・コンデンサの輸出を開始  
・テレビ向けコンデンサ量産

・トランジスタラジオ専用コンデンサを供給(世界初)

・コンデンサ製造設備の自動化に成功(世界初)

・自動車向けにコンデンサの供給を開始

・テープレコーダー向けコンデンサ量産

・家庭用VTR向けコンデンサ量産

**1931年 8月** 日本で初めて電解蓄電器の製品化に成功し、東京都に合資会社佐藤電機工業所を設立して事業を開始。

**1943年**  
|  
**1945年**

佐藤電機工業所時代の製品。



**1947年 8月** 合資会社佐藤電機工業所を改組して、日本ケミカルコンデンサー株式会社を設立。

**1955年**  
トランジスタラジオのファーストモデルに採用された、超小形電解コンデンサ。



**1963年 5月** 日本ケミカルコンデンサ株式会社に商号変更。

**1966年 4月** 小形アルミ電解コンデンサの生産のために、宮城県に工場を建設。

**6月** アルミ電解コンデンサ用の材料を生産する株式会社ヒタチ電解箔研究所を茨城県に設立(のちにKDK株式会社に商号変更)。

**1969年 3月** 中形アルミ電解コンデンサの生産のために、岩手県に工場を建設。

**1970年 6月** 米国に現地法人UNITED CHEMI-CON, INC.を設立。

**9月** 東京証券取引所市場第二部に上場。

**1972年 9月** 韓国に合併会社三瑩電子工業株式会社を設立。

**1975年 2月** シンガポールに現地法人SINGAPORE CHEMI-CON(PTE.) LTD.を設立。

**1976年 6月** 大形アルミ電解コンデンサの生産のために、福島県に工場を建設。

**1977年 2月** ドイツに現地法人EUROPE CHEMI-CON (DEUTSCHLAND) GmbHを設立。

**9月** 東京証券取引所市場第一部に指定。

**1979年 4月** 台湾に現地法人台湾佳美工股份有限公司を設立。

**1980年 9月** 香港に現地法人を設立(現HONG KONG CHEMI-CON LTD.)。

**1981年 7月** 日本ケミコン株式会社に商号変更。

**1993年 1月** インドネシアに現地法人P.T. INDONESIA CHEMI-CONを設立。

**1994年 5月** 中国に現地法人東莞佳得佳鋁箔製造有限公司を設立。

**1995年 4月** マルコン電子株式会社の株式を取得。

**1998年**  
導電性高分子アルミ固体電解コンデンサを発表。



**5月** 中国に現地法人上海貴弥功貿易有限公司を設立。

**1999年 10月** アルミ電解コンデンサの技術開発力強化のため、KDK株式会社を吸収合併。

## 歴史

社会情勢・  
課題

環境の世紀  
デジタル機器の普及・IT化  
ハイブリッドカー登場

持続可能な社会への潮流

\*乗用車におけるBEV(バッテリー式電気自動車)とPHEV(プラグインハイブリッド車)の合計。  
出典:国際エネルギー機関(IEA)「Global EV Outlook 2021」

世界のEV保有台数が1,000万台を突破\*

2000

2022

提供価値・  
製品

- ・家庭用ゲーム機向けに導電性高分子コンデンサを供給(世界初)
- ・鉛フリー化などを実現した環境配慮型コンデンサ「エコキャップ」を発表

- ・電気二重層キャパシタを自動車向けに供給(世界初)
- ・ハイブリッドコンデンサを商品化

**2002年 8月** 中国の現地法人貴弥功(無錫)有限公司で生産を開始。

**2003年** 大容量電気二重層キャパシタの量産開始。



**4月** タイに現地法人CHEMI-CON ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.を設立。

**2008年 4月** 中国に現地法人貴弥功貿易(深圳)有限公司を設立。

**2012年** 導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサを発表。



**3月** 神奈川研究所開設。

**2016年 2月** 米国における統括会社として、CHEMI-CON AMERICAS HOLDINGS, INC.を設立。

**8月** HONG KONG CHEMI-CON LTD.に日本ケミコンが所有する貴弥功(無錫)有限公司の出資持分を譲渡。

**2017年 4月** 福島電気工業株式会社をケミコン福島株式会社に、ケミコン米沢株式会社をケミコン山形株式会社に合併。

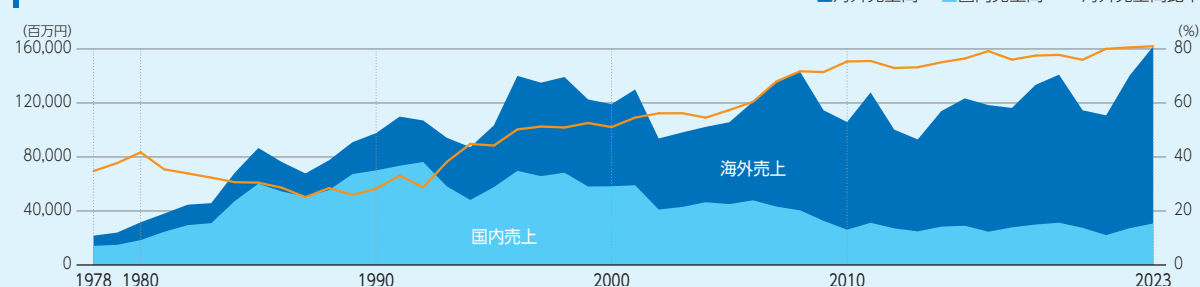
**2020年 4月** ケミコン岩手株式会社とケミコン福島株式会社の電極箔事業を会社分割し、新設会社ケミコン東日本マテリアル株式会社に事業継承。ケミコン宮城株式会社に、ケミコン岩手株式会社とケミコン福島株式会社を吸収合併し、ケミコン東日本株式会社に商号変更。

**2022年 3月** 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言への賛同を表明。

**4月** 東京証券取引所プライム市場に移行。

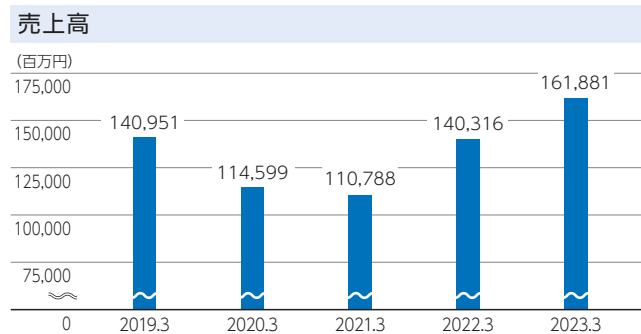
**2023年 10月** ケミコン東日本株式会社にケミコン精機株式会社を吸収合併。ケミコン山形株式会社にケミコン長岡株式会社を吸収合併し、ケミコンデバイス株式会社に商号変更。

## 連結売上高推移

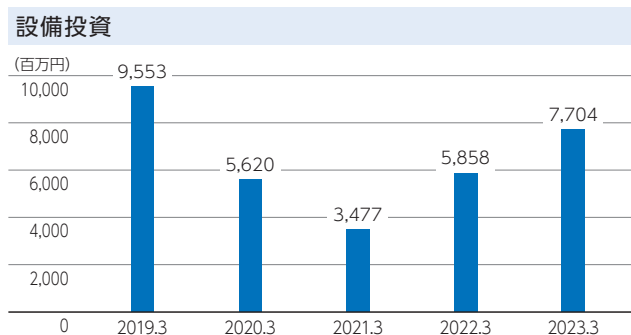
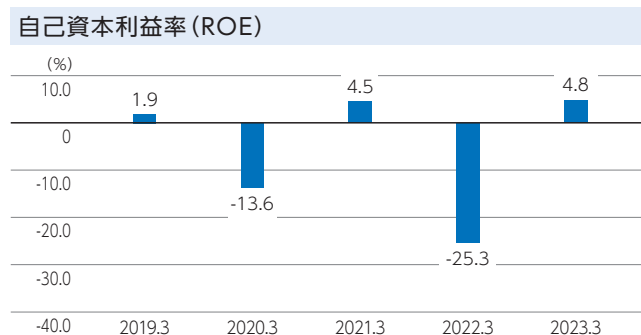
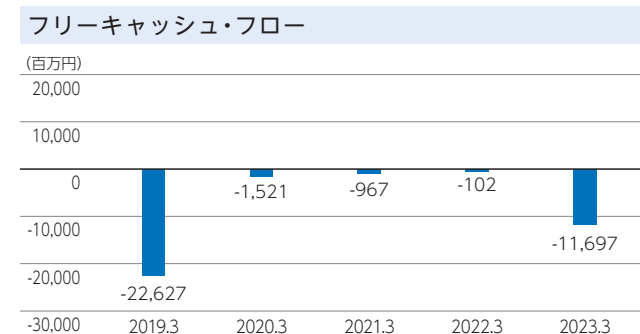
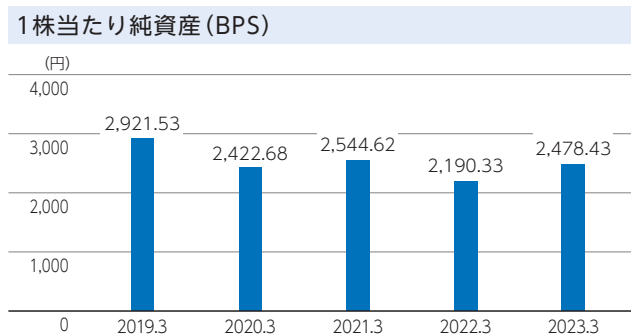
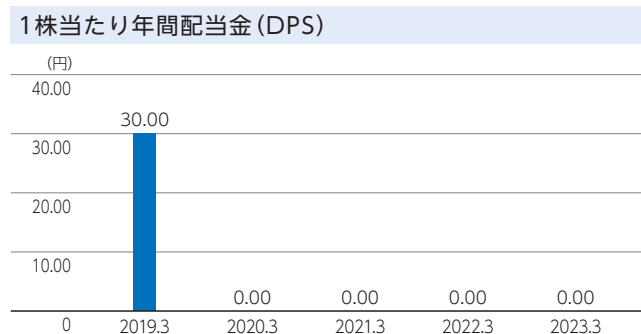
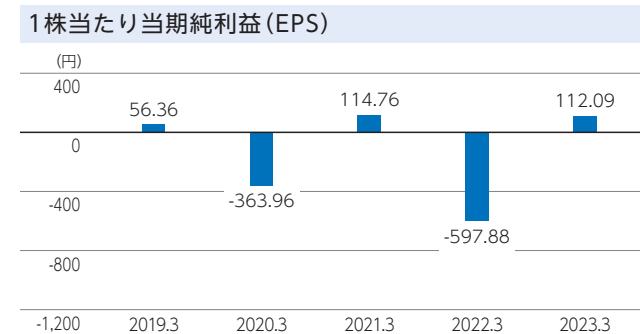
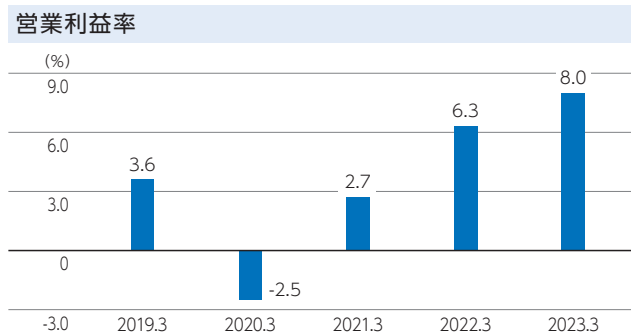


## 財務・非財務ハイライト

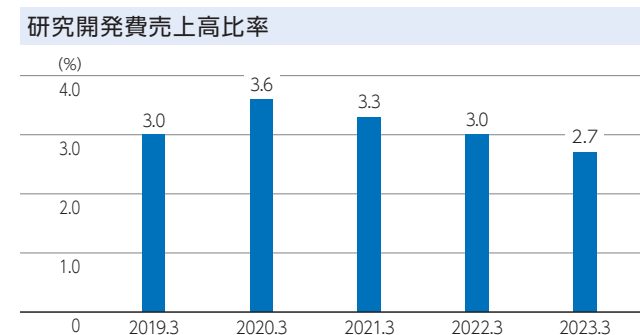
日本ケミコングループの主な財務情報と非財務情報をグラフに表しました。



2022年度は車載関連市場向けの需要が堅調に推移しました。



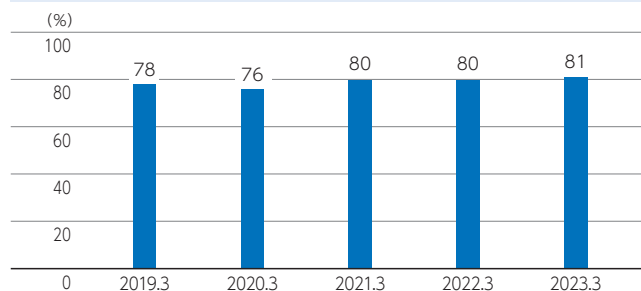
設備投資の集中と選択により、資金効率の向上を図ります。



企業発展の原動力となる技術開発には、中長期的な計画のもと、売上高の3~4%程度の研究開発投資を維持するよう努めています。

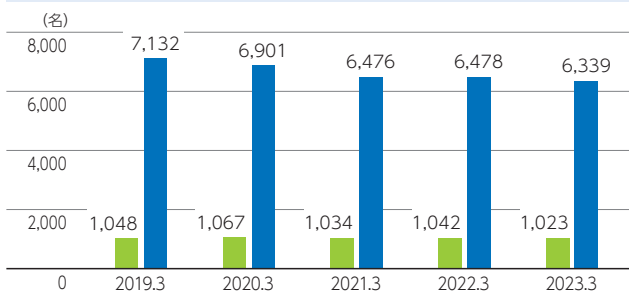
## 財務・非財務ハイライト

## 海外売上高比率

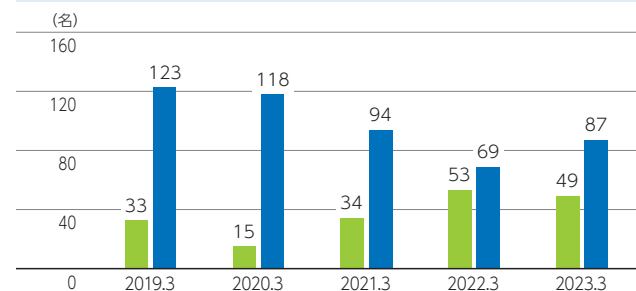


地域ごとの戦略を強化し、リスク分散を図ります。

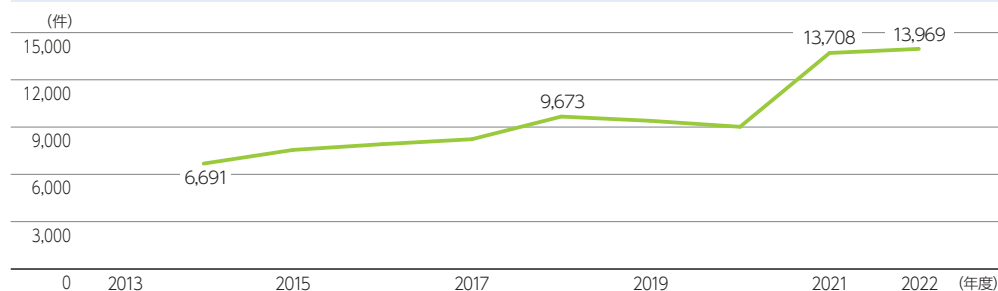
## 従業員数(有期社員を含む)



## 新規及び再雇用人数



## 製品の遵法(全製品カテゴリー)

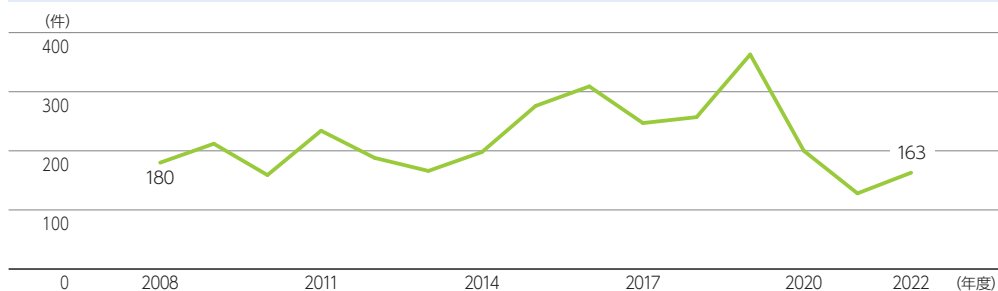


2003年に欧州でELV(廃自動車)指令が施行されて以来、2006年にRoHS(電機電子機器の有害物質制限)指令、翌年2007年には、全ての化学物質を対象とするREACH規則が発効されました。これら欧州基準が世界的潮流となり、各国で製品に対する化学物質管理の強化が進んでいます。

私たちは、お客様に規制物質を含まない“グリーンな製品”を提供するため、日々変化する化学物質規制をキャッチアップし、先んじた遵法対応と情報伝達に注力しています。

グラフは、当社製品の規制物質の非含有確認等、お客様からの調査件数推移を表しています。2014年頃には年間約7,000件だったものが、2019年の改正RoHS指令(RoHS2)施行時には、9,000件を超えるお問い合わせを頂戴しました。2021年には当社Webサイトにおいて『RoHS/REACH適合宣言書』のダウンロードサービスをスタート。多くのご利用をいただいております。製品の“遵法”にお客様が、いかに注目されているかを読み取ることができます。

## QPEサプライヤ監査実績(国内外全事業所)



私たちの製品は、お客様の技術トレンドにより、さまざまなアプリケーションに活躍の場を拡大しています。しかし、レスポンスよくお客様のご期待に応えるには、サプライヤ様との強固な信頼関係が必要不可欠であることは、言うまでもありません。

当社では、従来のグリーンサプライヤ認定制度を発展させ、品質(Q)、調達(P)、環境(E)が三位一体となった監査システムにより、【QPEサプライヤカルテ】作りを推進しています。これは、サプライヤ様のいわば健康(管理)状態が分かる【定期健康診断カルテ】のようなもので、当社とサプライヤ様との連携を密にするコミュニケーションツールとして活用しています。



# 価値創造プロセス

事業活動を通じて新たな価値を創造し、社会課題の解決に貢献します。  
この価値創造の流れが、日本ケミコングループの成長と持続的な企業価値向上につながります。

